

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SANKYO

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 筒井 公久

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5778-7777(代)

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	187,877	△33.0	40,626	△43.8	44,900	△40.7	27,883	△38.9
20年3月期	280,511	41.9	72,294	31.7	75,770	29.6	45,672	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	288.92	—	7.2	8.9	21.6
20年3月期	468.78	—	12.4	16.2	25.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,457百万円 20年3月期 1,020百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	494,866	386,187	78.0	4,011.37
20年3月期	516,821	383,756	74.3	3,944.84

(参考) 自己資本 21年3月期 386,187百万円 20年3月期 383,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	20,283	△3,680	△24,422	218,509
20年3月期	65,624	△24,685	△9,768	226,329

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	14,620	32.0	4.0
21年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,469	51.9	3.8
22年3月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		34.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	135,000	19.3	33,000	32.2	34,500	24.7	20,500	18.9	212.94
通期	270,000	43.7	67,000	64.9	70,000	55.9	42,000	50.6	436.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 97,597,500株 20年3月期 97,597,500株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,324,326株 20年3月期 316,941株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	196,470	△22.2	48,747	△26.8	53,177	△24.0	33,132	△21.8
20年3月期	252,478	50.3	66,564	32.3	69,965	28.7	42,344	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	342.65	—
20年3月期	434.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	464,568		366,249		78.8		3,796.74	
20年3月期	489,777		358,544		73.2		3,678.60	

(参考) 自己資本 21年3月期 366,249百万円 20年3月期 358,544百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の深刻化による企業収益の急速な悪化などから、雇用や所得に対する不安が強まり、景気は一段の下振れリスクも懸念される状況となりました。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、パチスロ機は引き続き設置台数の減少傾向が続いたものの、パチンコ機はファンの嗜好の多様化を反映して様々なゲーム性の商品が市場投入され、設置台数は増加傾向で推移しました。また、パチンコ・パチスロをもっと手軽に楽しみたいという潜在的なニーズに対し、プレイ代金を通常より低く抑えた低貸玉営業が支持されるなど、業界の懸案事項であるファン人口増加に向けた取り組みにも新たな動きが見られました。

しかしながら、当社グループの顧客であるパチンコパーラーにおいては、激しい集客・出店競争の一方で、閉店・廃業による店舗数の減少が依然として続いており、景気後退と相まって経営者は先行きに慎重なスタンスを強めております。集客の要となる遊技機の購入についても、確実な人気と利益貢献が見込める商品を厳選する動きが一段と強まり、メーカー間の販売競争も厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループではプロモーション展開も交えて幅広い層に訴求するエンターテインメント性の高い大型商品のほか、ターゲットとなるファン層を明確にした個性的な商品を市場投入してまいりましたが、パチンコパーラーの購買姿勢が慎重さを増す中、当社グループ商品は市場から一定の評価は得られたものの、販売台数は期待を下回るものとなりました。また、最近の市場ニーズの動向などを踏まえ、B I S T Yブランドのパチンコ機「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズの販売スケジュールを延期したことなどから、パチンコ機、パチスロ機ともに販売台数は前年度を下回りました。

以上により、連結売上高 1,878 億円（前期比 33.0%減）、連結営業利益 406 億円（同 43.8%減）、連結経常利益 449 億円（同 40.7%減）、連結当期純利益 278 億円（同 38.9%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

主力のパチンコ機関連事業では、SANKYOブランドで7シリーズ、B I S T Yブランドで5シリーズの販売を行いました。特にSANKYOブランド「フィーバー大夏祭り」（平成20年8月）、「フィーバー スター・ウォーズ ダース・ベイダー降臨」（平成20年11月）、B I S T Yブランド「七人の侍」（平成20年8月）の3シリーズにつきましては、積極的なプロモーションを交えながら販売活動を行ったものの、いずれも販売台数は計画した台数には届きませんでした。このような状況を鑑み、SANKYOブランドにおいて第4四半期に投入を予定していた大型商品については、商品戦略・販売戦略の再構築を優先し、当連結会計年度中の販売を見送ることといたしました。

また、B I S T Yブランドでは、当社グループの看板商品である「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズ第5弾「最後のシ者」の販売を予定しておりましたが、提携先のフィールズ株式会社と販売戦略を協議した結果、パチンコパーラーの購入意欲がより高い時期に投入することが商品の価値を一層高めるものと考え、同様に当連結会計年度中の販売を見送り、平成21年4月に販売することといたしました。

以上から、パチンコ機の販売台数は前期比 273 千台減の 451 千台で、売上高 1,332 億円（前期比 38.9%減）、営業利益 395 億円（同 41.5%減）となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、販売マーケットの大幅な縮小が見込まれる中、投入タイトル数を絞り込んだことから販売台数は前年度を下回りました。しかしながら、SANKYOブランドの「パワフルアドベンチャー」（平成20年5月）が 38 千台のヒットとなったほか、B I S T Yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン・約束の時」（平成20年9月）が 90 千台という販売成績を収め、本年度におけるナンバーワンヒット商品となりました。販売マーケット全体の落ち込みに比べ、当社グループの販売台数の減少が小幅にとどまったことから、パチスロ機市場における当社グループの販売シェアは上昇が見込まれます。

この結果、販売台数は前期比 35 千台減の 133 千台となり、売上高 335 億円（前期比 17.1%減）、営業利益 68 億円（同 27.6%減）となりました。

（補給機器関連事業）

パチスロコーナーからパチンココーナーへの転換、低貸玉営業へのシフトなどに伴う設備更新需要はあったものの、厳しい金融情勢の中、大型出店・リニューアルの動きが鈍かったことから、パーラー店舗内の設備工事等の受注は減少しました。この結果、売上高 195 億円（前期比 5.3%減）、営業利益 5 億円（同 3.2%増）となりました。

（その他の事業）

連結子会社の株式会社三共クリエイトによる賃料収入を中心に、売上高 15 億円（前期比 9.2%増）、営業利益 5 億円（同 28.3%増）となりました。

② 次期の見通し

次期のパチンコ・パチスロ業界におきましては、景気悪化の影響を注視する必要があり、厳しい経営環境が続くものの、遊技機の入替需要につきましては、優れた商品力と話題性を兼ね備えた商品に対する強いニーズが継続するものと考えられます。

当社グループにおきましては、4月に発売したB I S T Yブランドのパチンコ機「新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」の出荷台数が、シリーズにおける過去最高となる 200 千台を上回る順調な滑り出しとなっております。また、平成 18 年夏以降、知名度の高い優良コンテンツの取得を強化してまいりましたが、これらが商品化時期を迎えてまいります。キャラクター・コンテンツの世界観を映像・音響・役物技術等で表現することはもとより、大当りの確率や大当り当選時の払い出し玉数の設計など、スペック面でもコンテンツの魅力を引き出せるような工夫を凝らすことで、新たなカテゴリーを創造・提案し、ファンの嗜好の多様化に対応することで、需要を喚起してまいります。

平成 22 年 3 月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	（見通し）	（対前期比）	（平成 21 年 3 月期実績）
売上高	2,700 億円	(43.7%増)	1,878 億円
営業利益	670 億円	(64.9%増)	406 億円
経常利益	700 億円	(55.9%増)	449 億円
当期純利益	420 億円	(50.6%増)	278 億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産の状況は、前期末と比べ流動資産が売上債権を中心に 203 億円減少し、総資産は 219 億円の減少となりました。負債については、買掛金を中心に 243 億円減少しました。この結果、純資産は 24 億円増加しました。資産負債の減少により自己資本比率は 3.7 ポイント増加し、78.0%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末より 78 億円減少し、2,185 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 453 億円少ない 202 億円となりました。税金等調整前当期純利益 449 億円、売上債権の減少による資金増加 499 億円などが主な増加要因であり、たな卸資産の増加による資金減少 225 億円、仕入債務の減少による資金減少 186 億円、法人税等の支払額 290 億円などが主な減少要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 41 億円、金融商品保有残高減少による資金増加 9 億円などにより、前期と比較して 210 億円少ない 36 億円の資金減少となりました。

財務活動に使用した資金は、前期と比較して 146 億円多い 244 億円となりました。主なものは配当金の支払 169 億円、自己株式の取得 73 億円であります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において 650 億円の増加を、投資活動においては設備投資等により 130 億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払を中心に 140 億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は 380 億円の増加を予想しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月	平成 21 年 3 月
自己資本比率 (%)	80.8	83.5	74.3	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	194.0	120.0	111.4	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4,655.4	85,166.7	8,349.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 各数値は小数点 1 位未満を四捨五入しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向 25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に従い、1株につき 150 円（うち中間配当 75 円）を予定しております。なお、連結の配当性向は 51.9%となります。

次期の配当につきましては、1株につき 150 円（うち中間配当 75 円）を予定しております。

また、当期におきましては平成 20 年 6 月 16 日から平成 21 年 3 月 31 日の期間中に、自己株式 1,000 千株を 7,324 百万円にて取得いたしました。なお、内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

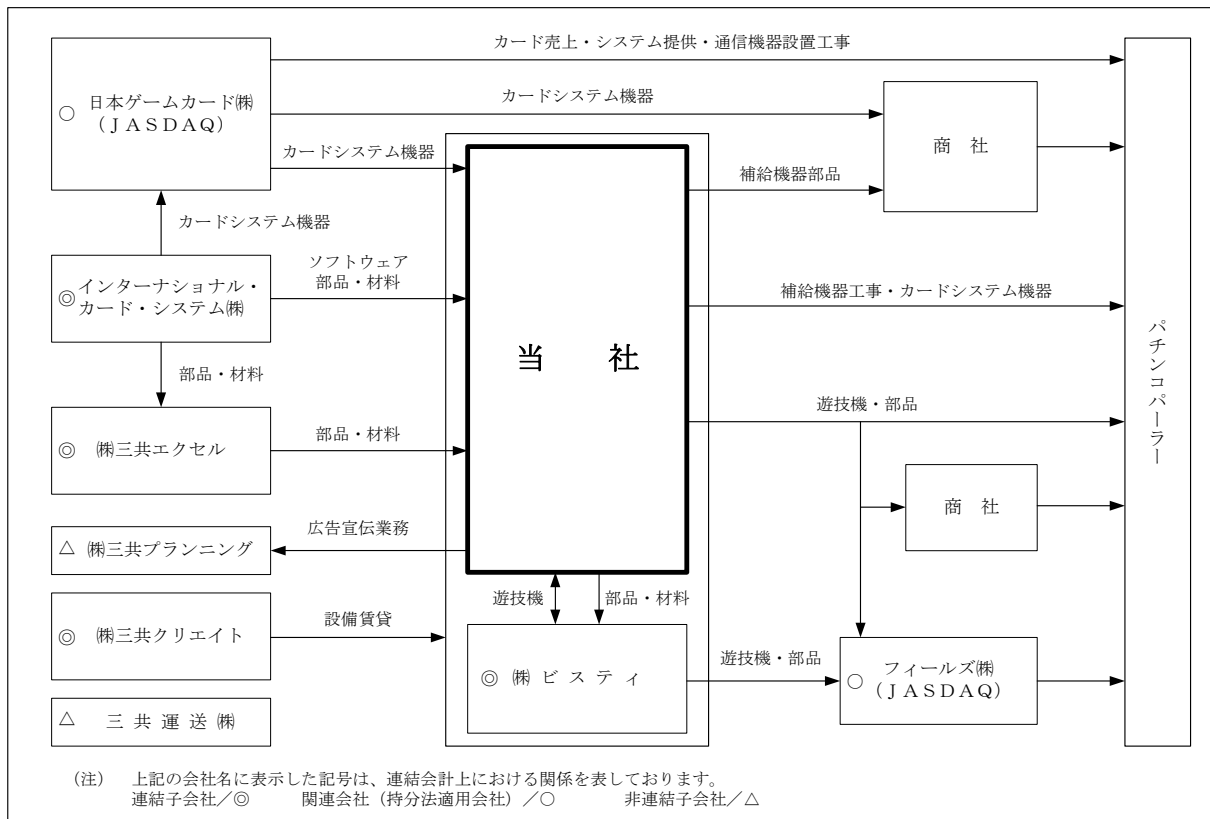
(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社9社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社3社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売 及びパチンコ機関連ロイヤリ ティー収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、 フィールズ㈱、三共運送㈱、 ㈱三共プランニング
パチスロ機関連事業	パチスロ機、パロット機の製造 販売、関連部品販売及びパチス ロ機関連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、 日本ゲームカード㈱、 インターナショナル・カード・システム㈱
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール 設備周辺機器販売及び補給機器 関連ロイヤリティー収入	㈱三共エクセル、日本ゲームカード㈱、 インターナショナル・カード・システム㈱、 三共運送㈱
その他の事業	不動産賃貸収入、一般成形部品 販売その他	

㈱三共クリエイト

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまを始め、お客さまであるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率性と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高営業利益率 (%)	27.8	25.8	21.6

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、事業を展開するパチンコ・パチスロ業界における市場シェアの拡大と経営基盤の強化を進めてまいります。主力のパチンコ機関連事業につきましては、四半世紀に亘りトップクラスのシェアを維持することで培ってきた商品企画・開発・生産・販売におけるノウハウをより一層高め、市場シェアの更なる拡大を目指します。一方、パチスロ機関連事業につきましては、参入の歴史は浅いものの当社グループに対する認知度は確実に上昇し、市場シェアは徐々に拡大しております。今後は、パチンコ機関連事業と同様に、商品企画・開発・生産・販売の競争力を一層高め、業界における確固たる地位を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口や店舗数の継続的な減少の中、遊技機の映像技術、音響技術、役物技術等の高度化、優良コンテンツの活用、メディアミックス型プロモーションの浸透等、急激な経営環境の変化に直面しており、ファンの嗜好の変化も今まで以上に早くなっております。このため遊技機メーカーにおいては従来からの常識や業界慣行にとらわれない発想と、迅速な経営判断が求められております。当社グループの顧客であるパチンコパーラーは話題性の高い遊技機の選別を強めており、大型ヒット商品が生まれやすい反面、大半の遊技機が少ロットでの販売を余儀なくされる傾向が顕著になっております。このような環境下、当社グループは、より一層商品競争力を高めるとともに、企業ブランドの認知度向上を図ることで、安定した企業成長を目指します。

当社グループが対処すべき課題の主たる具体的施策及び経過は、次のとおりであります。

① 経営体制の強化

当社グループでは、平成20年4月より、経営トップ体制の拡充、取締役会機能の明確化、執行役員制度の導入を柱とする新経営体制をスタートさせております。経営トップ体制につきましては、CEO（最高経営責任者）とCOO（最高執行責

任者)を設け、代表取締役会長はCEO及び取締役会議長として、当社グループの経営全般にわたる戦略的意思決定を行い、代表取締役社長はCOOとして、当社グループの業務執行全般を統括いたします。

また、執行役員制度の導入により、取締役会を経営意思決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者として位置づけます。なお、これら新経営体制のスタートを機に、平成20年8月1日付で、本店所在地を群馬県桐生市から東京都渋谷区に移転いたしました。今後も、コーポレートガバナンスの一段の強化及び迅速かつ的確な意思決定を行ってまいります。

② 開発体制の強化

当社グループの顧客であるパチンコパーラーは、遊技機の選定にあたって、集客・利益貢献が比較的計算しやすい著名コンテンツとのタイアップ機種に対する注目度が高く、中でも過去のヒット機種の後継機種に需要が集中する傾向が強まっています。

当社グループにおきましては、BISTYブランドの「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズが、これまでパチンコ機、パチスロ機8シリーズ合計で900千台余りを販売し、パーラー、ファンからの揺るぎない支持を得ることに成功、本年4月に投入したパチンコ機第5弾「最後のシ者」におきましても、出荷が200千台を超え、好調に推移しております。「エヴァンゲリオン」シリーズに続く人気シリーズの確立に向け、平成18年夏以降、知名度の高い優良コンテンツの取得強化に努めており、今後これらが商品化時期を迎えてまいります。商品開発におきましては、当たりの確率や払い出し玉数などといった遊技機のスペックの工夫に加え、キャラクター・コンテンツの世界観を生かした演出にも今まで以上に重点を置き、ファンが感情移入できる魅力的な商品を、シリーズ化も視野に入れながら開発してまいります。

また、東京都渋谷区に新たに研究開発棟が平成21年6月竣工。複数個所に点在していた開発部門を集約し、業務の効率化を推進してまいります。

③ 生産体制の強化

全国規模での新機種同時期発売、発表サイクルの短縮化などの課題から短期集中納品が求められる遊技機生産ニーズに対し、群馬県伊勢崎市にある三和工場は、使用部材の共通化も含めた効率的な生産・物流体制を構築しております。また、遊技機部品の製造子会社である株式会社三共エクセルでは、平成19年4月より着手してきた設備更新が平成21年4月に完了、遊技機製造の前工程となる遊技機部品の品質管理、生産能力強化・効率化により、グループ全体での生産能力強化を図ってまいります。

④ 販売体制の強化

当社では、平成19年春より、TVCMを中心としたプロモーションミックス展開により、商品のアピール、企業ブランドの認知度向上を図ってまいりました。これら一連のプロモーションは、商品の拡販、さらにはパチンコファンやパチンコの潜在ファンにアピールすることにより、パチンコパーラー営業の後方支援という側面からも一定の効果があったと自負しております。今後は費用対効果の側面から更に効果的なプロモーション戦略を検討・実施し、商品の拡販はもとより、企業イメージの向上、業界の繁栄につなげてまいります。

⑤ 知的財産戦略の強化

従来から、当社グループでは知的財産戦略を、企業の成長発展に重要かつ有益なものとして認識しており、工業所有権および知的財産権の創造、保護および活用を推進しております。「知的財産本部」におきましては、特許権等の工業所有権に加え、遊技機開発におけるキャラクター活用など、知的財産権に関する施策を効率かつ計画的に実施し、付加価値の最大化を図ってまいります。

⑥ 管理体制の強化

企業の不祥事が多発している昨今、経営の透明性を高めることは時代の要請であり、コンプライアンス体制の構築、リスク管理の強化は経営の最優先課題と認識しております。当社グループにおきましては、「管理本部」が主体となった全社的な「内部統制システム」の本格的な運用をすでに開始しているほか、従来「経営企画部」内にあった内部監査部門を、平成20年4月1日付でCOO直轄の「内部監査室」として独立させ、定期的な内部監査の実施を通じて、法令・社内規程等の遵守を徹底させております。また、「経営企画部」内の「IR室」では、年間200回を超える機関投資家との個別ミーティングを実施している他、平成21年3月には、「東証IRフェスタ2009」に出展し、当社ブースにご来場いただきました多数の個人投資家の方々と積極的にコミュニケーションを図りました。投資家の皆さまとのミーティングの際には、事業内容や経営戦略に関する適切な情報開示にとどまらず、企業価値向上のための課題についての活発な意見交換にも努めております。経営の信頼性、透明性を高める上で、引き続き今後もIR活動に注力してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,556	162,510
受取手形及び売掛金	※2 89,952	※2 40,027
有価証券	98,775	89,999
たな卸資産	3,585	—
商品及び製品	—	22,319
仕掛品	—	145
原材料及び貯蔵品	—	3,694
有償支給未収入金	—	27,004
繰延税金資産	2,794	7,391
その他	27,242	8,996
貸倒引当金	△890	△425
流動資産合計	382,017	361,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,030	20,031
減価償却累計額	△6,343	△6,808
建物及び構築物 (純額)	13,687	13,222
機械装置及び運搬具	7,546	7,869
減価償却累計額	△4,908	△5,471
機械装置及び運搬具 (純額)	2,637	2,398
工具、器具及び備品	13,326	15,295
減価償却累計額	△10,689	△12,632
工具、器具及び備品 (純額)	2,636	2,663
土地	29,647	29,702
リース資産	—	226
減価償却累計額	—	△80
リース資産 (純額)	—	146
建設仮勘定	923	1,760
有形固定資産合計	49,533	49,892
無形固定資産		
	195	249
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 82,147	※1 79,157
長期貸付金	314	400
繰延税金資産	1,693	2,761
その他	1,799	1,578
貸倒引当金	△499	△459
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	85,075	83,059
固定資産合計	134,804	133,201
資産合計	516,821	494,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,730	72,077
リース債務	—	69
未払法人税等	20,857	13,179
賞与引当金	710	752
その他	15,266	17,446
流動負債合計	127,565	103,525
固定負債		
リース債務	—	80
役員退職慰労引当金	1,210	584
退職給付引当金	2,449	2,683
その他	1,840	1,805
固定負債合計	5,499	5,154
負債合計	133,065	108,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,883	23,882
利益剰余金	344,898	355,800
自己株式	※3 △1,570	※3 △8,940
株主資本合計	382,051	385,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705	604
評価・換算差額等合計	1,705	604
純資産合計	383,756	386,187
負債純資産合計	516,821	494,866

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	280,511	187,877
売上原価	156,782	100,668
売上総利益	123,729	87,208
販売費及び一般管理費	※1, ※2 51,434	※1, ※2 46,582
営業利益	72,294	40,626
営業外収益		
受取利息	1,980	2,131
受取配当金	60	170
持分法による投資利益	1,020	1,457
その他	546	570
営業外収益合計	3,608	4,330
営業外費用		
支払利息	0	2
投資事業組合運用損	74	0
その他	57	53
営業外費用合計	132	56
経常利益	75,770	44,900
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	—
ゴルフ会員権売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	—	469
特別利益合計	2	492
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	—
固定資産廃棄損	※5 168	※3 174
投資有価証券評価損	197	119
ゴルフ会員権評価損	0	—
訴訟和解金	—	150
特別損失合計	368	443
税金等調整前当期純利益	75,405	44,949
法人税、住民税及び事業税	30,890	21,987
法人税等調整額	△1,158	△4,922
法人税等合計	29,732	17,065
当期純利益	45,672	27,883

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
前期末残高	23,883	23,883
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	23,883	23,882
利益剰余金		
前期末残高	308,972	344,898
当期変動額		
剰余金の配当	△9,747	△16,981
当期純利益	45,672	27,883
当期変動額合計	35,925	10,902
当期末残高	344,898	355,800
自己株式		
前期末残高	△670	△1,570
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△7,353
自己株式の処分	0	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△25
持分法の適用範囲の変動に伴う自己株式の増減	△879	—
当期変動額合計	△900	△7,369
当期末残高	△1,570	△8,940
株主資本合計		
前期末残高	347,025	382,051
当期変動額		
剰余金の配当	△9,747	△16,981
当期純利益	45,672	27,883
自己株式の取得	△21	△7,353
自己株式の処分	0	8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△25
持分法の適用範囲の変動に伴う自己株式の増減	△879	—
当期変動額合計	35,025	3,531
当期末残高	382,051	385,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,078	1,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,373	△1,100
当期変動額合計	△2,373	△1,100
当期末残高	1,705	604
純資産合計		
前期末残高	351,104	383,756
当期変動額		
剰余金の配当	△9,747	△16,981
当期純利益	45,672	27,883
自己株式の取得	△21	△7,353
自己株式の処分	0	8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△25
持分法の適用範囲の変動に伴う自己株式の増減	△879	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,373	△1,100
当期変動額合計	32,652	2,430
当期末残高	383,756	386,187

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,405	44,949
減価償却費	4,438	4,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△208	△505
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△238	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53	△625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	199	234
受取利息及び受取配当金	△2,041	△2,301
支払利息	0	2
持分法による投資損益 (△は益)	△1,020	△1,457
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
有形固定資産廃棄損	168	174
投資有価証券評価損益 (△は益)	197	119
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△23
訴訟和解金	—	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,659	49,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,341	△22,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,496	△18,653
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△16,785	△5,189
未払金の増減額 (△は減少)	△898	△5,730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	929	△1,430
その他の資産の増減額 (△は増加)	460	△3,185
その他の負債の増減額 (△は減少)	△197	8,656
その他	48	△29
小計	81,735	46,976
利息及び配当金の受取額	2,037	2,533
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△18,147	△29,073
訴訟和解金の支払額	—	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,624	20,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△997	—
有価証券の償還による収入	1,700	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,199	△4,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	24
投資有価証券の取得による支出	△44,591	△32,016
投資有価証券の償還による収入	32,020	32,000
貸付けによる支出	△660	△537
貸付金の回収による収入	38	110
その他	△9	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,685	△3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△95
自己株式の取得による支出	△21	△7,353
自己株式の売却による収入	0	8
配当金の支払額	△9,747	△16,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,768	△24,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,171	△7,820
現金及び現金同等物の期首残高	195,157	226,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 226,329	※1 218,509

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

①棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②リース取引に関する会計基準

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

① 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ383百万円、87百万円、3,115百万円であります。

② 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「有償支給未収入金」（前連結会計年度21,814百万円）は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 29,412百万円</p>	<p>※1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,384百万円</p>
<p>※2 受取手形裏書譲渡高</p> <p>95百万円</p>	<p>※2 受取手形裏書譲渡高</p> <p>68百万円</p>
<p>※3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普通株式 316,941株</p>	<p>※3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,324,326株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 15,455百万円</p> <p>広告宣伝費 15,326百万円</p> <p>給与手当 4,348百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 395百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 81百万円</p> <p>退職給付費用 200百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 591百万円</p> <p>研究開発費 8,492百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 10,658百万円</p> <p>広告宣伝費 11,807百万円</p> <p>給与手当 3,886百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 415百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 67百万円</p> <p>退職給付費用 192百万円</p> <p>研究開発費 11,411百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 8,492百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 11,411百万円</p>
<p>※3 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p>	<p>※3 固定資産廃棄損</p> <p>建物及び構築物 111百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 32百万円</p> <p>工具、器具及び備品 20百万円</p> <p>その他 11百万円</p>
<p>※4 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>計 1百万円</p>	<p>計 174百万円</p>
<p>※5 固定資産廃棄損</p> <p>建物及び構築物 53百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 31百万円</p> <p>工具、器具及び備品 80百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 168百万円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(注)	普通株式	165,874	151,242	175	316,941

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 4,242株
 新規持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 147,000株

2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 175株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,873	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	4,873	50.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,746	100.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(注)	普通株式	316,941	1,009,517	2,132	1,324,326

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による取得 4,911株
 取締役会決議による自己株式の取得 1,000,000株
 持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の
 当社帰属分 4,606株

2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 1,412株
 持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式(当社株式)の
 当社帰属分 720株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,746	100.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	160,556百万円	現金及び預金勘定	162,510百万円
有価証券勘定	98,775百万円	有価証券勘定	89,999百万円
計	259,332百万円	計	252,510百万円
運用期間が3ヶ月を超える債券他	△33,003百万円	運用期間が3ヶ月を超える債券他	△34,001百万円
現金及び現金同等物	226,329百万円	現金及び現金同等物	218,509百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	217,955	40,511	20,652	1,391	280,511	—	280,511
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	—	—	17	(17)	—
計	217,973	40,511	20,652	1,391	280,529	(17)	280,511
営業費用	150,440	31,097	20,159	938	202,636	5,580	208,216
営業利益	67,532	9,413	493	453	77,892	(5,597)	72,294
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	125,328	3,391	20,698	12,161	161,579	355,242	516,821
減価償却費	3,615	438	53	123	4,230	208	4,438
資本的支出	4,273	658	13	48	4,993	7,257	12,250

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	133,195	33,598	19,566	1,516	187,877	—	187,877
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	—	3	19	(19)	—
計	133,211	33,598	19,566	1,519	187,896	(19)	187,877
営業費用	93,689	26,787	19,058	938	140,474	6,776	147,251
営業利益	39,521	6,810	508	581	47,422	(6,796)	40,626
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	105,623	8,605	20,711	11,951	146,891	347,975	494,866
減価償却費	3,589	471	52	114	4,227	198	4,426
資本的支出	4,117	486	99	23	4,727	47	4,775

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業 …… パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入
- (2) パチスロ機関連事業 …… パチスロ・パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入
- (3) 補給機器関連事業 …… パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティ収入
- (4) その他の事業 …… 不動産賃貸収入、一般成形部品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	5,597	6,796	提出会社及び連結子会社の当社グループ管理に 係る営業費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	355,242	347,975	提出会社における余資運用資金(現金預金及 び有価証券)、長期投資資金(投資有価証 券)及び管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費及び支出が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,944.84円	1株当たり純資産額 4,011.37円
1株当たり当期純利益 468.78円	1株当たり当期純利益 288.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	383,756	386,187
普通株式に係る純資産額(百万円)	383,756	386,187
普通株式の発行済株式数(株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数(株)	316,941	1,324,326
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	97,280,559	96,273,174
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	45,672	27,883
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45,672	27,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	97,429,263	96,510,188

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)
パチンコ機関連事業	179,804	82.7
パチスロ機関連事業	33,783	83.3
補給機器関連事業	19,566	94.7
合計	233,155	83.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
パチンコ機関連事業	201,079	92.2	71,349	2,058.7
パチスロ機関連事業	32,866	78.3	1,591	68.5
補給機器関連事業	19,334	93.1	803	77.5
合計	253,279	90.2	73,744	1,080.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	金額	前期比 (%)
パチンコ機関連事業	133,195	61.1
パチスロ機関連事業	33,598	82.9
補給機器関連事業	19,566	94.7
その他の事業	1,516	109.0
合計	187,877	67.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
フィールズ株式会社	23,918	8.5	21,031	11.2

- 3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,045	131,405
受取手形	37,493	27,386
売掛金	70,483	50,971
有価証券	98,775	89,999
製品	368	—
商品及び製品	—	40
原材料	2,437	—
仕掛品	1,130	1,970
貯蔵品	336	—
原材料及び貯蔵品	—	3,031
前渡金	3	22
前払費用	3,139	4,850
有償支給未収入金	24,971	29,661
繰延税金資産	2,250	1,340
その他	1,316	1,571
貸倒引当金	△1,321	△719
流動資産合計	363,430	341,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	564	581
減価償却累計額	△336	△369
建物(純額)	227	211
構築物	101	101
減価償却累計額	△76	△81
構築物(純額)	24	19
機械及び装置	5,218	5,117
減価償却累計額	△3,660	△3,941
機械及び装置(純額)	1,558	1,175
船舶	58	58
減価償却累計額	△55	△56
船舶(純額)	2	1
車両運搬具	171	139
減価償却累計額	△113	△104
車両運搬具(純額)	57	35
工具、器具及び備品	12,542	14,769
減価償却累計額	△10,144	△12,255
工具、器具及び備品(純額)	2,398	2,514
リース資産	—	137
減価償却累計額	—	△37
リース資産(純額)	—	99
有形固定資産合計	4,269	4,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3	1
ソフトウェア	102	160
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	140	195
投資その他の資産		
投資有価証券	52,696	48,735
関係会社株式	65,744	65,744
出資金	335	323
長期貸付金	14	—
破産更生債権等	856	606
長期前払費用	113	111
繰延税金資産	1,399	2,426
その他	1,654	1,672
貸倒引当金	△499	△459
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	121,936	118,782
固定資産合計	126,347	123,035
資産合計	489,777	464,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,010	73,516
リース債務	—	37
未払金	10,243	7,126
未払費用	326	230
未払法人税等	19,145	11,693
前受金	287	85
預り金	401	186
前受収益	810	811
賞与引当金	623	659
流動負債合計	126,849	94,346
固定負債		
リース債務	—	62
役員退職慰労引当金	1,145	507
退職給付引当金	2,355	2,568
長期預り保証金	883	833
固定負債合計	4,383	3,972
負債合計	131,233	98,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金	23,750	23,750
その他資本剰余金	73	71
資本剰余金合計	23,823	23,821
利益剰余金		
利益準備金	2,555	2,555
その他利益剰余金		
別途積立金	217,501	237,501
繰越利益剰余金	98,679	94,830
利益剰余金合計	318,736	334,887
自己株式	△560	△7,904
株主資本合計	356,839	365,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705	604
評価・換算差額等合計	1,705	604
純資産合計	358,544	366,249
負債純資産合計	489,777	464,568

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	217,313	157,295
その他の売上高	35,165	39,174
売上高合計	252,478	196,470
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	713	368
当期製品製造原価	126,506	92,524
合計	127,219	92,893
製品期末たな卸高	368	40
差引	126,851	92,852
その他の原価	20,268	19,425
売上原価合計	147,119	112,278
売上総利益	105,358	84,192
販売費及び一般管理費	38,794	35,445
営業利益	66,564	48,747
営業外収益		
受取利息	835	970
有価証券利息	1,087	1,092
受取配当金	1,097	1,907
その他	465	467
営業外収益合計	3,486	4,438
営業外費用		
投資事業組合運用損	74	0
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	6	7
営業外費用合計	84	7
経常利益	69,965	53,177
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	115	—
貸倒引当金戻入額	—	605
ゴルフ会員権売却益	—	23
特別利益合計	117	629
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	90	48
投資有価証券評価損	197	119
ゴルフ会員権評価損	0	—
訴訟和解金	—	150
特別損失合計	289	317
税引前当期純利益	69,793	53,489
法人税、住民税及び事業税	28,701	19,724
法人税等調整額	△1,252	632
当期純利益	42,344	33,132

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
その他資本剰余金		
前期末残高	72	73
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	73	71
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,555	2,555
当期末残高	2,555	2,555
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	197,501	217,501
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	217,501	237,501
繰越利益剰余金		
前期末残高	86,076	98,679
当期変動額		
剰余金の配当	△9,747	△16,981
別途積立金の積立	△20,000	△20,000
特別償却準備金の取崩	5	—
当期純利益	42,344	33,132
当期変動額合計	12,602	△3,848
当期末残高	98,679	94,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△539	△560
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△7,353
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	△21	△7,344
当期末残高	△560	△7,904
株主資本合計		
前期末残高	324,262	356,839
当期変動額		
剰余金の配当	△9,747	△16,981
当期純利益	42,344	33,132
自己株式の取得	△21	△7,353
自己株式の処分	0	8
当期変動額合計	32,576	8,805
当期末残高	356,839	365,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,078	1,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,373	△1,100
当期変動額合計	△2,373	△1,100
当期末残高	1,705	604
純資産合計		
前期末残高	328,341	358,544
当期変動額		
剰余金の配当	△9,747	△16,981
当期純利益	42,344	33,132
自己株式の取得	△21	△7,353
自己株式の処分	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,373	△1,100
当期変動額合計	30,203	7,705
当期末残高	358,544	366,249

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。